

他法令遵守に関する調書

① 法人の名称														
② 事業所の名称														
③ 住居の名称 (GHの場合)														
④ 事業所の所在地														
⑤ 利用定員														
⑥ 他法令における必要な要件は全て満たしているか	建築基準法 ※新築・増築時に加え、既存建物の用途を変更する場合においても、一定の規模以上の建物については確認申請が必要となります。	◇照会先	<table><tr><td>部署名</td><td>担当者名</td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td></tr><tr><td>照会方法</td><td>来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()</td></tr><tr><td>照会日</td><td>年 月 日</td></tr></table> ◆ 新築若しくは増築の場合 <input type="checkbox"/> 検査済証がある ◆ 既存建物の場合 <input type="checkbox"/> 確認申請 (用途変更) 手続済 <input type="checkbox"/> 確認申請 (用途変更) が不要である 理由;	部署名	担当者名	電話番号		照会方法	来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()	照会日	年 月 日			
	部署名	担当者名												
	電話番号													
照会方法	来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()													
照会日	年 月 日													
	消防法 ※設備等に不備があった場合、指定申請受理時点には解決している必要があります。	◇照会先	<table><tr><td>部署名</td><td>担当者名</td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td></tr><tr><td>照会方法</td><td>来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()</td></tr><tr><td>照会日</td><td>年 月 日</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 消防法に規定する設備等を備えている <input type="checkbox"/> 消防法に規定する設備等が備わっていない 不備の内容; 現在の対応状況; 解決時期; 年 月頃	部署名	担当者名	電話番号		照会方法	来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()	照会日	年 月 日			
部署名	担当者名													
電話番号														
照会方法	来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()													
照会日	年 月 日													
	その他 <input type="checkbox"/> 該当有 [法令名等] 例) 都市計画法 食品衛生法 など	◇照会先	<table><tr><td>部署名</td><td>担当者名</td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td></tr><tr><td>照会方法</td><td>来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()</td></tr><tr><td>照会日</td><td>年 月 日</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 要件を満たしている <input type="checkbox"/> 要件を満たしていない 内容; 現在の対応状況; 解決時期; 年 月頃	部署名	担当者名	電話番号		照会方法	来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()	照会日	年 月 日			
部署名	担当者名													
電話番号														
照会方法	来訪 ・ 電話 ・ FAX ・ その他 ()													
照会日	年 月 日													

- 共同生活援助事業所で住居が複数ある場合は、住居ごとにこの書類の作成が必要です。
- 記載内容を証する書類として、以下の書類を添付してください。
建築基準法 … 「検査済証の写し」「確認済証の写し」等
消防法 … 「防火対象物使用開始届書の写し」「消防用設備等設置届の写し (※該当がある場合)」等
その他 … 要件を満たしていることを確認できる書類
- 変更届により事業所所在地の変更、住居の追加等を行う場合も、必ず全ての要件を満たしてから届出を行ってください。